

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 - 平成20年度 情報・通信、サービス、食品分野-

独立行政法人 雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 - 平成20年度 情報・通信、サービス、食品分野 --

独立行政法人雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

我が国の「職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)」に定められている 「職業訓練基準」は、職業訓練を効果的かつ迅速に実施するための重要な基準 として規定されているが、近年、社会や産業をめぐる激しい変化、科学技術の 著しい進展等により、就業者や職業訓練をめぐる環境が大きく変化し、効果的 な訓練を実施する上でこの基準が果たす役割はいっそう重要なものとなってい る。

今後とも、産業や地域、個人のニーズ等に的確に対応した訓練を実施してい くには、産業や社会の動向、人材育成ニーズ、訓練内容、応募状況、修了後の 状況や評価等を総合的に検討し、訓練科や教科目等の効果的な設定と見直しを 不断に行っていく必要がある。

本研究は、平成17年度厚生労働省にて行なわれた「金属・機械分野」の職業訓練基準の見直しに係る職業能力開発専門調査員会の後を受け、当センター にて、平成18年度から始められたものである。厚生労働省では、今後概ね5 年程度をかけ、すべての訓練分野について見直し作業が予定されていることか ら、本基礎研究は、そのために必要な基礎データの収集整理や専門的見地から の見直し提案等、有益な検討素材を提供することを目的にしている。

方法として、現行の訓練分野は膨大であるため、年度毎に分野別の基礎研究 会を設け、各分野の委員協力のもとに鋭意検討を進めることとした。

1年目の平成18年度は「電気・電子分野」、2年目の平成19年度は「建築・ 土木、非金属加工分野」について行い、3年目である本年度(平成20年度) は、「情報・通信、サービス、食品分野」について、見直し作業を行った。

本年度の作業では、当該分野の産業や人材ニーズの動向、既往調査の点検等 の他、参考施設へ訪問調査と現場からの意見収集等を精力的に行い、現行の訓 練基準の具体的見直しを行った。

今後、関連法令の見直し作業や全国の職業訓練施設の運営等に何らかの参考 資料になれば幸いである。

おわりに、本研究にたいへんご尽力頂いた研究会の委員各位の他、各地への 訪問調査時にご協力いただいた多数の関係各位に心から感謝の意を表したい。 あわせて、今後とも日本の職業訓練の発展のためにご協力を賜りたく、よろし くお願い申し上げる次第である。

2009年3月

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 所長 庄司 久孝

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究

一平成20年度 情報・通信、サービス、食品分野一

基礎研究会委員

島田	高司	独立行政法人情報処理推進機構
		IT 人材育成本部 IT スキル標準センター事業グループリーダー
長谷	照人	いわきコンピュータカレッジ 地域課長
山崎	祐司	真岡コンピュータカレッジ 教育部長
大石	幸久	東京都產業労働局 雇用就業部 能力開発課課長補佐
渡部	信司	神奈川県立産業技術短期大学校 指導部開発研修課長
大野	成義	職業能力開発総合大学校 情報システム工学科准教授
宮崎真	〔一郎	職業能力開発総合大学校 通信システム工学科助手

研究担当室

小林	俊昭	職業能力開発総合大学校	能力開発研究センター教材研究室長
堤	一郎	職業能力開発総合大学校	能力開発研究センター教材研究室研究員
青木	英俊	職業能力開発総合大学校	能力開発研究センター教材研究室研究員

はじめに

研究会委員名簿

第1章 研究の目的と方法	1
第1節 基礎研究の基本フレーム	1
第2節 平成20年度の研究概要	2
第3節 研究の経緯	5

第2章 耳	識業訓練基準の位置づけと見直し	11
第1節	職業訓練をめぐる情勢(第8次職業能力開発基本計画から)	11
第2節	職業訓練基準の位置づけ	12
第3節	研究会における訓練基準の見直しの範囲	14

第3章 情報・通信、サービス、食品分野の人材育成の動向	16
第1節 情報・通信、サービス、食品分野の人材育成における職業訓練の役割	16
1 – 1 情報・通信分野の人材育成の動向	16
(1)職業訓練における情報・通信分野の人材育成	16
(2)IPAにおける人材育成の考え方	20
1 – 2 サービス、食品分野の人材育成の動向	25
(1)サービス、食品分野の雇用状況と人材ニーズ	25
(2)福祉・介護サービス関係の人材育成	27
第2節 情報・通信、サービス、食品分野の訓練基準と訓練運営の現状	29
2 – 1 訓練基準の概要	29
(1)訓練基準に係る法令上の規定	29
(2)職業訓練基準の仕組みと運用	29
2-2 本年度分野の訓練科の設置状況	30
(1)普通課程の訓練科の設置状況	30
2-3 訓練施設へのヒアリング調査及びアンケート調査	31
(1)各種調査の計画	31
(2)ヒアリング調査結果	31
(3) アンケート調査結果	33
第3節 情報・通信、サービス、食品分野の訓練基準の検討	34
3 – 1 見直しの枠組みの検討	34

(1)訓練基準の全体的あり方に係る検討	
(2)情報・通信分野の訓練基準見直しに係る方針の確定	
(3)サービス、食品分野の訓練基準見直しに係る方針の確定	
第4章 情報・通信分野の訓練基準等の見直し	
第1節 訓練基準の見直しに係る共通事項	
1 – 1 訓練基準の見直し方法	
(1)訓練基準の全体的あり方に係る討議	
1-2 本年度分野の見直しに係る基本方針	
(1)見直しの枠組みの基本的方向	
(2)現行各訓練科の訓練基準の見直しの前提条件	
1-3 見直し提案の様式	
第2節 情報・通信分野の訓練科の見直し及び検討	
2-1 情報・通信分野の訓練基準の見直し方針	
2-2 第1種情報処理系の「別表第2」の見直し	
(1)系基礎科目の見直し概要	
(2)科目別の見直しポイント	
2-3 第1種情報処理系「OAシステム科」の見直し案	
(1)「OAシステム科」の見直し概要	
(2)「OAシステム科」の見直しポイント	
(3)「OAシステム科」の育成目標の例	
2-4 第1種情報処理系「ソフトウェア管理科」の見直し案	
(1)「ソフトウェア管理科」の見直し概要	
(2)「ソフトウェア管理科」の見直しポイント	
(3)「ソフトウェア管理科」の育成目標の例	
2-5 第1種情報処理系「データベース管理科」の見直し案	
(1)「データベース管理科」の見直し概要	
(2)「データベース管理科」の見直しポイント	
(3)「データベース管理科」の育成目標の例	
2-6 「第2種情報処理系」の「別表第2」の見直し ┈┈┈	48
(1)系基礎科目の見直し概要	
(2)科目別の見直しポイント	
2-7 第2種情報処理系「プログラム設計科」の見直し案	
(1)「プログラム設計科」の見直し概要	
(2)「プログラム設計科」の見直しポイント	

(3)「プログラム設計科」の育成目標の例	51
2-8 第2種情報処理系「システム設計科」の見直し案	··· 52
(1)「システム設計科」の見直し概要	···· 52
(2)「システム設計科」の見直しポイント	··· 52
(3)「システム設計科」の育成目標の例	··· 53
2-9 第2種情報処理系「データベース設計科」の見直し案	53
(1)「データベース設計科」の見直し概要	53
(2)「データベース設計科」の見直しポイント	··· 54
(3)「データベース設計科」の育成目標の例	··· 54
第3節 情報・通信分野の新訓練科設置に係る検討	··· 56
3 – 1 新訓練科設置に係る検討	56
(1)「第2種情報処理系」における「情報ビジネス科」の新規設置に	
係る検討概要 	56
(2)新「情報ビジネス科」の設置ポイント	56
(3)新「情報ビジネス科」の育成目標の例	57
第4節 情報・通信分野の設備基準の見直し	58
4-1 情報・通信分野の設備基準の見直し方針	58
4-2 「第1種情報処理系」の設備基準の見直し	58
4-3 「第2種情報処理系」の設備基準の見直し	61
第5節 情報・通信分野の新訓練科の設備基準に係る検討	63
5 ― 1 新訓練科の設備基準の検討	63
第5章 サービス、食品分野の訓練基準の見直し	64
第1節 サービス、食品分野の訓練科の訓練基準の見直し及び検討	64
5 - 1 共通事項	64
5 – 2 サービス、食品分野の「別表第2」等の見直し	64
5 – 3 サービス、食品分野の設備基準の見直し	64
5-4 社会福祉系「介護サービス科」に関連する検討	65
第6章 おわりに	66
第1節 今年度検討の総括	66
1-1 研究を進めるに当たって	66
1-2 ヒアリング調査等の結果から	
1-3 研究会の運営	67
第2節 謝 辞	67